



第3部

「まなびやコンビナート・京都」 の創出をめざす

京都市内には、幾重にも学術・文化の堆積が見られます。

それは、教育的な機能を持つ様々な行政施設や街角の博物館、神社仏閣、あるいは路傍の史跡や自然の中にさえ息づいています。

私たちは、極めて文化の香り高い土壌の上に日々の生活を営んでいます。

京都市では、こうした独特の都市特性を糧に新しい生涯学習支援システムの構築をめざします。この新しい生涯学習支援システムとは、接合と複合を中心とした総合的なコンビナートシステム（結合生産方式）です。学習を支援する機能のある「ひと」「もの」「こと」のすべてを結び付け、学びの文化を市民の誰もが手にすることのできるまち「まなびやコンビナート・京都」を創出したいと考えています。

※90) 大学のまち交流センター

「大学のまち・京都21プラン」の主要施策の一つとして打ち出された。大学のまち・京都のシンボルとなる施設であり、大学間や市民と大学との交流の場として、公開講座・シンポジウム・講演会を実施するほか、シティーカレッジ事業等の拠点となるもの。平成12年9月開館。愛称「キャンパスプラザ京都」。

※91) 放送大学

衛星放送等により授業を受ける正規の大学。平成14年4月には大学院を開設予定。京都には、大学のまち交流センター内に京都学習センターが設置されている。

※92) 学校評議員制度

地域に開かれた学校づくりを進める観点から、保護者や地域住民が校長の求めに応じ、学校運営に対する意見を述べる仕組み。京都市では平成13年度から制度導入。

※93) コミュニティカレッジ

「京都市立高等学校21世紀構想」で示された地域住民と生徒がともに学ぶあり方。市立堀川高等学校で実施中。

パートナーシップの確立



生涯学習という極めて広範なニーズへのきめ細かな対応は、限られた行政資源のみでは不可能ですが、幸いにも京都には神社仏閣も含め民間の様々な学習資源が豊富に点在しています。

地方分権型行政システムへの移行期にあって、行政はその守備範囲を見直し、公的サービス提供機関を行政のイコールパートナーとして、市民の生涯学習を支援する全市的な体系の中に加わってもらうことが今後重要です。

各種教育機関や生涯学習にかかわりの深い機関・団体等とのパートナーシップの確立に努め、行政、民間、市民との役割分担のもとで生涯学習のまちを築いていきます。

1 各種教育機関

■大学・短期大学

大学・短期大学は、京都の産業や文化の振興など、京都の発展に大きな役割を果たしています。また、全国から集まってくる多くの若者が、都市に新しい息吹を吹き込み、その活性化に寄与しています。さらには、大学のまち・京都に集う学生や研究者の協力の下で、地域の生涯学習のさらなる振興も期待されるところです。

「(財)大学コンソーシアム京都」との連携の下で、シティーカレッジなどのリカレント教育の一層の推進と、大学のまち交流センター^{※90}を拠点に、多彩かつ横断的な公開講座等の展開を促進するとともに、「放送大学^{※91}」も含めた個々の大学においても、学術研究の成果等を広く市民へ還元する取組が進められるよう働きかけます。また、すでに図書館の地域開放や独自の公開講座に取り組んでいる大学もあり、今後においては、こうした取組の進展や、インターネット、CATV、衛星放送などによる広域的な発信を働きかけます。

■専修学校・各種学校

専修学校・各種学校は、地域に密着した教育機関として、また、実践的な職業教育、技術教育等の実施機関として、専門的な学習要望に応えられる設備・機能を持っています。子どもたちの職業に対する視野を広げたり、技術の伝授を通して、親子間・世代間のふれあい学習を飛躍的に充実させることなどにもつながることから、生涯学習の場として活用されるよう働きかけます。

■保育所・幼稚園、小・中・高等・養護学校

保育所や幼稚園における子育て支援にかかわる教育機能の充実や、学校評議員制度^{※92}の実施などを通して地域とともに子どもたちを育む「開かれた学校づくり」の推進、さらには、市立高校において研究・推進されているコミュニティカレッジ^{※93}の充実や図書室の地域開放、高校生生涯学習講座や専門高校の有する学習資源の活用などを促進します。

また、養護学校においては、関係団体と連携し、障害のある市民に対する学習機会の充実を図るとともに、交流機会を拡充するなど、生涯学習の支援機能の強化に努めます。

京都市では、「全国民間カルチャー事業協議会京都地域協議会^{※94}」と連携し、受講生の合同作品展の開催などに取り組んできたところですが、今後、さらなる発展に向けた事業展開を支援し、学習成果を顕彰する制度の創設や受講者が地域の指導者として活躍できる仕組みづくりを進めます。

また、親子で学ぶ体験型プログラム・世代間交流プログラムなどの共同開発やカルチャーセンターへの事業の委託について協議・検討を加えます。

さらには、自宅を開放してお稽古ごとを指導している民間の指導者の実態把握を行い、協力関係の構築に向けた取組を進めます。

■学術研究機関

京都には、「国際日本文化研究センター^{※95}」や「世界人権問題研究センター」など多彩な学術研究機関があります。また、「総合地球環境学研究所」も今後整備される予定であり、高度で専門的な学術研究機関に恵まれた環境にあります。

こうした学術研究機関の研究成果を広く市民が享受できるよう働きかけ、市民の高度な学習意欲に応えられる環境づくりに努めます。

■博物館・美術館・宝物館等

伝統・文化の集積地である京都には、他都市に見られない博物館群が存在しています。これら博物館・美術館、神社仏閣の宝物館等を結ぶネットワーク「京都市内博物館施設連絡協議会^{※96}」と連携して、これまで博物館ガイドブックの発行や連続公開講座の実施、合同展示会の開催、さらには博物館ボランティアの養成などに取り組んできたところですが、今後、博物館がより市民に親しまれるよう、移動教室や巡回展、子ども向けのガイドマップの作成・提供など、親子で楽しめる博物館事業の創出に取り組むとともに、修学旅行生や観光客も情報を得やすい仕組みづくりを進めます。

2 生涯学習関係団体・NPO等

P T Aや地域の女性団体等の社会教育関係団体をはじめ、スポーツ少年団やボーイスカウト、ガールスカウト、少年補導などの青少年健全育成団体、さらには社会福祉協議会、保健協議会、河川美化団体、体育振興会、自主防災会、老人クラブなど地域に根差した活動を進めている各種の団体は、生涯学習推進と密接なかかわりを持っていることから、こうした団体と連携・協力した生涯学習事業の展開に努めます。

また、こうした団体のリーダー等を社会教育主事として養成し、地域の生涯学習推進の核となってもらう手法を検討するとともに、今日、活動が目覚ましいN P Oについても実態把握に努め、協力体制を構築する中で、援助や委託の方向性を探ります。

3 民間企業等

企業や商店街は、地域コミュニティの一翼を担う存在でもあり、文化活動、地域活動とも極めて関係が深いものです。

メセナ活動^{※97}として文化振興に取り組んでいる企業や、敷地等を地域住民に開放し、様々なイベントに役立てている企業・商店街もあり、こうした情報についても広く市民に提供するよう努めます。

また、就労の誇りや喜びを学ぶ場として、企業や商店街が果たす役割も大きく、地域の人材育成に積極的なかかわりを持つことや民間施設の地域開放などに向けた働きかけを行います。

※94) 全国民間カルチャー事業協議会京都地域協議会

平成2年7月に、市内13の民間カルチャーセンターで設立。「全国民間カルチャー事業協議会」の初の地域組織。

※95) 国際日本文化研究センター

日本文化に関する国際的、学際的な総合研究及び世界の日本研究者に対する研究協力を行う国立の大学共同利用機関。

※96) 京都市内博物館施設連絡協議会

京都市内の博物館施設相互の交流と協力によって、博物館活動の発展を図り、生涯学習を振興して、文化の向上に寄与することを目的に設立された協議会。平成4年6月発足。平成13年1月現在、市内143館。

※97) メセナ活動

民間企業等が、社会貢献、企業文化の確立などのため、民間で行われる各種の芸術文化活動を援助していく行為。

4 報道機関等

テレビやラジオ，新聞・雑誌等を通じて学習情報を入手したり，実際に学習手段の一つとして，これらのメディアを活用している多くの市民がいます。

今後においても，マスメディアに対して市民は大きな期待を寄せており，生涯学習支援の立場から，良質な学習情報，学習内容の提供について，新聞社や放送局，出版社など関係機関に働きかけます。

5 他自治体等

市民の日常的な生活圏や活動は，市域を超えて広がっており，近隣市町村や京都府，京阪神を中心とした近畿圏や関係政令市等が実施する生涯学習施策とも有機的に連携することが効果的です。また，近郊の自治体の優れた教育・文化施設の相互活用を促進するとともに，特色ある他都市等とのパートナーシップのもとで，広域的な事業の創出に取り組みます。

さらに，留学生や外国文化センター，姉妹都市などの協力を得ながら，市民の学習活動を推進・支援することは，異なる文化を互いに知り，世界を視野に入れた国際感覚を持った人づくりに大きく寄与するものであることから，関係機関・団体との情報交流を活性化し，新たな連携事業の創出に努めます。



新たなネットワークの形成



京都市では、学びにあふれた都市特性を糧に、広範な学習と実践の環境をコーディネートし、体系化する新しい生涯学習支援システムとして、「接合と複合^{※98}」を中心とした総合的なコンビナートシステム^{※99}（結合生産方式）を構築し、あらゆる学習資源が縦横無尽に結び付いたまち「まなびやコンビナート・京都^{※100}」の創出をめざします。

それは、生涯学習関連機関や企業・団体等が連携・協力して情報・事業・人材・学習用機材・資料等を相互に交換したり、それらの資源を協同で活用できる仕組みであり、様々な施設や学習の機会が、学習者である市民に対して一体となって開かれることを意味します。

学習者にとっては、学習サービスをだれが提供するかはさしたる問題ではなく、場所や時間、経費などの面で自分にもっとも適した内容を求めている、学習支援機能のネットワーク化は、希望する学習内容や方法の選択肢を大幅に広げ、市民の自主的な学習活動がより自由に展開されることにつながります。

21世紀の生涯学習施策は、公的事業量の確保を中心とした取組から、網の目のようなネットワークを整備・活用するネットワーク型行政へと転換を図ります。

1 ヒューマンネットワーク

学習に取り組む上で最も重要な要素を占めるのが、人と人のつながりです。

生涯学習を効果的に展開するためには、学習者同士、指導者同士、あるいは学習者と指導者や支援者を結び付ける人材ネットワークの構築が望まれます。

講座参加者のネットワーク、ボランティアのネットワークなど様々なネットワークが考えられますが、地域の特性に応じた多彩なヒューマンネットワークをつくり、メンバーの持っている知識、技術をお互いに活用し、メンバー相互間で生涯学習に関する情報交換を行い、共同活動へとつながるよう、ネットワークリーダーの養成、学習相談体制の充実、情報交換拠点や学習資材の提供に努めます。

2 情報ネットワーク

一人一人の市民が自発的に生涯学習に取り組むためには、様々な学習情報を多様な手段で提供することや、集積された情報を分かりやすく検索できる機能を整備することが必要です。

インターネットなどの新しい情報通信技術（IT）を活用し、行政の生涯学習関連情報はもとより、行政と民間、民間相互の生涯学習関連情報を結び付ける情報ネットワークの構築に取り組みます。また、今日、普及が目覚ましい携帯電話を用いて、総合的に学習情報を得られるシステムを開発・運用するとともに、インターネットなどの双方向性を活用した学びのオープンスペースを構築するなど、より自由かつ広範な学習活動の展開、学習者自身の情報発信にもつながる情報コミュニケーションの基盤整備に努めます。

※98)「接合と複合」

平成11年6月の社会教育委員会議答申で21世紀の生涯学習施策の基本的方策として示された考え方。学習支援機能を有するあらゆるものを、互いに結び付けること（接合）と、様々な機能を併せ持つ状態にすること（複合）とが重要であるとしている。

※99) コンビナートシステム

結合生産方式。特に都市建設や改造の際、衛生・教育・経済などが効果的に機能するように総合的に計画すること。

※100)「まなびやコンビナート・京都」

平成11年6月の社会教育委員会議答申が掲げた同答申を総括するキーワード。コンビナートは、本来、関連産業を一つの企業に結合させて、多角的・一貫的に経営すること、企業結合を意味するが、ここでは、ハード、ソフト両面での学習機能結合として用語を使用している。

3 事業ネットワーク

「京都市生涯学習行政推進会議」と「京都市生涯学習市民フォーラム」の連携の下で、京都市の様々な生涯学習事業や、行政と大学・民間の事業、大学や民間相互の事業が結び付くネットワークを構築します。それぞれが「点」として存在していた事業が結び付くことにより、段階的に理解を深める「線」として発展することや、より総合的な「面」として広がることも可能となります。

また、こうした学習の積み重ねを記録として残す共通の生涯学習パスポートを作成・提供し、学習者が学びを深めることに喜びを感じたり、学んだ成果が認められる効果的なシステムづくりに取り組めます。

事業と事業を結び付けるコーディネート機能が今後重要となってきます。

4 施設・空間ネットワーク

公園・緑地などの空間も含めた施設のネットワークは、施設の持つあらゆる資源の統合を可能とするものであり、施設相互で指導者や学習教材のネットワークが生み出されることにより、利用者の利便性は極めて高いものとなります。

すでに、スポーツ施設や図書館など類似の施設間ではいくつかのネットワークが生み出されていますが、今後は異種施設間でのネットワークの創出も必要と考えられます。

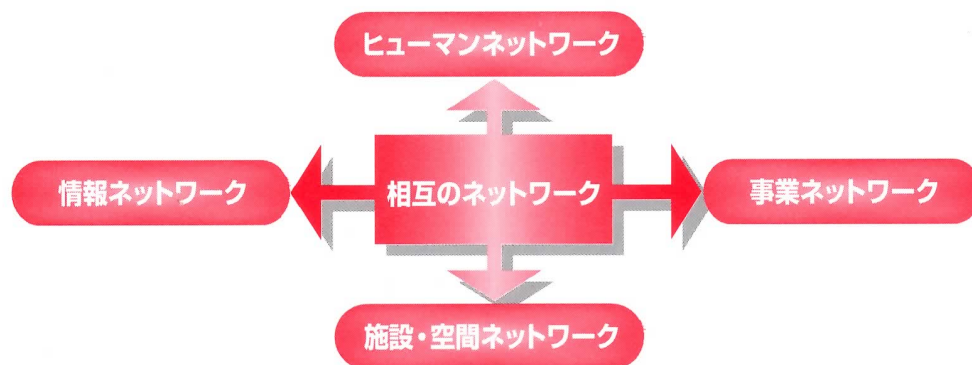
例えば、宿泊施設と学習施設のネットワークは滞在型生涯学習を可能にするなど、施設のインテリジェント化に劣らない多面的な効果を生み出すことから、様々な生涯学習関連施設や場所・空間、行政と民間、民間相互の施設や場所のネットワーク化に努めます。

5 相互のネットワーク

人材、情報、事業、施設・空間のそれぞれのネットワークが、より有効に機能するためには、一つの限られたネットワークの枠の中だけではなく、各ネットワークが相互に結び付く必要があります。

それは、結果として、いつでも自由に学びを深めたり、学んだ成果を発表できる「まなびや」の創出につながります。

学習を支援する「ひと」「もの」「こと」が相互に結び付く重層的なネットワークづくりを、今後10年間に取り組む京都市の生涯学習施策の最大の課題と位置付けます。

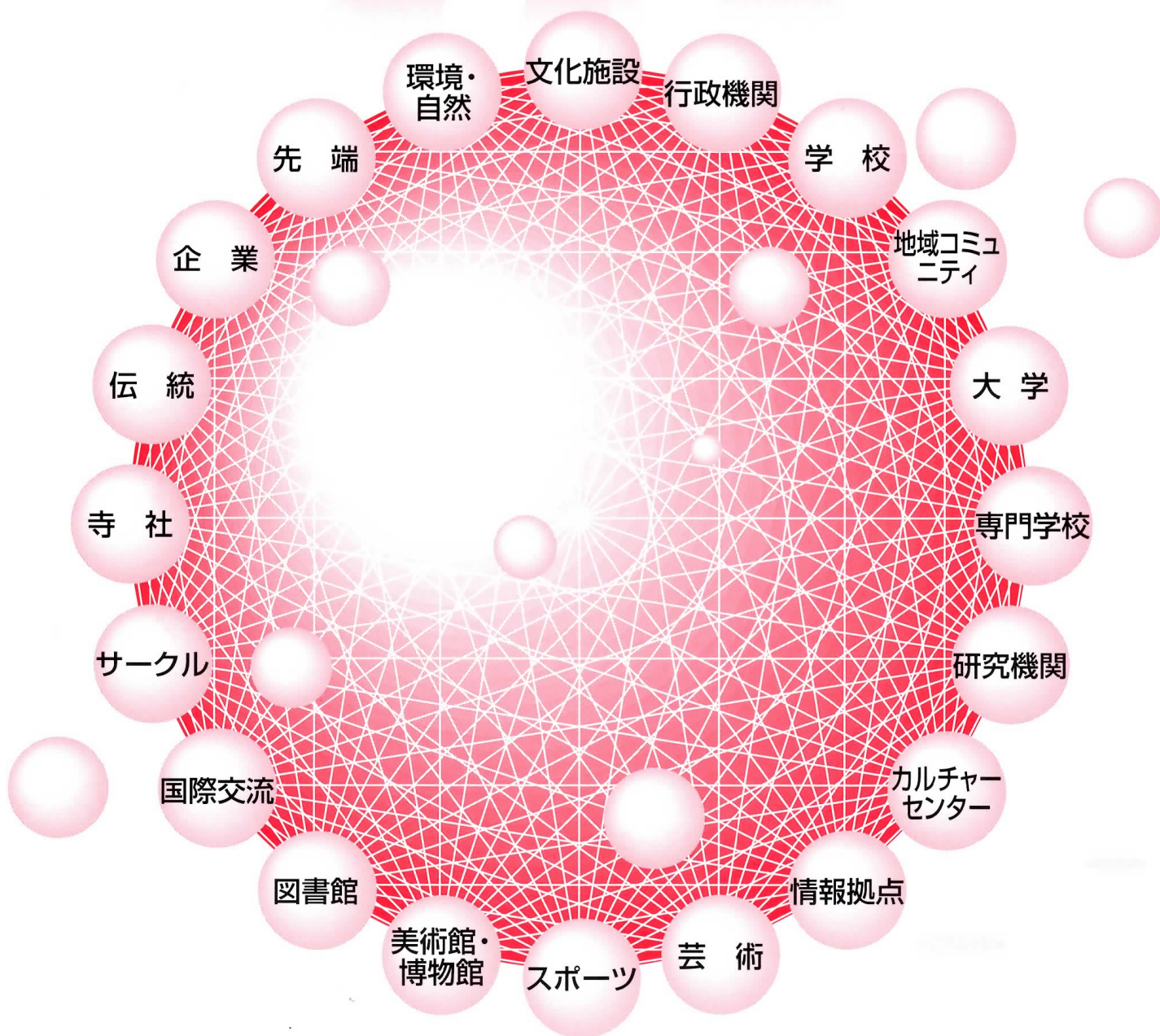


21世紀の社会

人を育てる

文化を創る

時代を拓く



あらゆる学習資源が結びつく

まなびやコンビナート・京都



1 総合的推進体制

京都市では、「京都市生涯学習行政推進会議」と「京都市生涯学習市民フォーラム」を生涯学習社会づくりの両輪と位置付け、広範な学習環境の整備を進めます。

そのため、「京都市生涯学習行政推進会議」を核とした行政組織のネットワーク機能の充実・強化を図り、生涯学習関連施策の総合的・体系的な推進、横断的な政策立案を図ります。

また、本市職員一人一人が、自らの職務と市民の学習課題とのかかわりの中での確かな助言や指導に当たれるよう職員の自己研鑽を促すとともに、自らの居住する地域において率先してリーダー役を果たし、生涯学習社会づくりの牽引者となるよう意識改革を促します。

一方、「京都市生涯学習市民フォーラム」加盟団体の異分野交流、異業種交流がさらに進展し、京都が、創造的な人材育成の拠点となるよう、新たに生涯学習施策の審議機能を付託していきます。

2 進行管理

この計画は、年度ごとに、「京都市生涯学習市民フォーラム」の評価を受け、「京都市生涯学習行政推進会議」が進行管理を行っていきます。

なお、「京都市生涯学習行政推進会議」と「京都市生涯学習市民フォーラム」とで、年度ごとに生涯学習支援の重点的な取組指針を定め、相互の連携協力のもとで生涯学習社会の実現に向けた着実な進展に努めます。

また、計画の進行状況や評価の内容については、広く市民に公表し、市民の声を生かしながら、次年度以降の取組に反映させていきます。